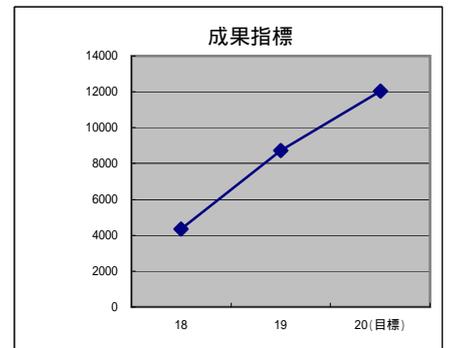
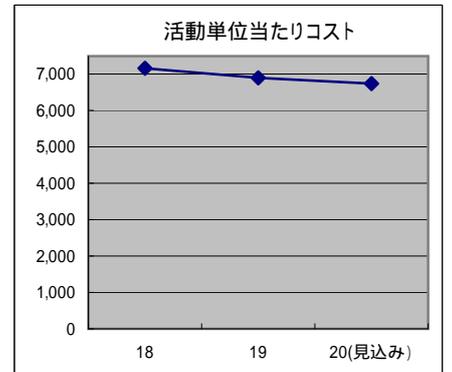


事務事業名		予防給付ケアプラン作成事業		予算科目	会計	1	一般会計
					款	3	民生費
					項	1	社会福祉費
					目	13	介護保険事業費
					事業	4	予防給付ケアプラン作成事業
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち	作成部署	保健福祉部保険健康室老年介護課		
	施策(節)	3	高齢者福祉	連絡先	072 958 1111 内線 1353		
	施策の方向	(1)	地域包括ケアシステムの構築	関連する計画等			
		羽曳野市高齢者いきいき計画					

事業の目的	対象(誰を・何を) 介護保険認定者(65歳以上) 要介護度:要支援1 要支援2 を対象 意図(どういう状態にしたいのか) 介護予防サービスの適切な利用により、要支援状態にあってもその悪化をできる限り防ぎ、さらには非該当への改善を目指す。						
事業の内容	ケアマネジャー等専門職が担当。業務は 利用者のアセスメント(状況把握)による課題分析、 目標設定達成のための支援メニューを利用者・家族とサービス担当者の会議で検討、 サービスの種類や回数を決定しケアプランを作成しサービス利用につなげる。 サービス利用後も一定期間毎に効果を評価、プランの見直しを行う。民間の居宅支援事業所に委託する事もできる。委託した場合は、随時事業所からの報告を求め、確認の業務を行う。これとは別に委託事業所及び地域包括自身の毎月のサービス利用実績の給付管理業務も行う。						
根拠法令等	介護保険法						
事業開始時期	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 18 年 月開始		<input type="checkbox"/> 明確にはわからない		終了年度	平成 年度	
事業開始時からの状況変化	「介護従事者の処遇改善のための緊急特別対策」として、平成21年度より介護報酬を3%アップ。予防給付プラン作成による各サービス報酬に介護従事者処遇改善のための評価を行った見直しを実施。						
市民や議会の要望							
実施手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・助成金 <input type="checkbox"/> その他()						
委託先	<input type="checkbox"/> 外郭団体委託		名称			委託内容	予防給付ケアプラン作成
	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託						

区分		18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		23,539	36,765	36,275
人件費【2】 (千円)		7,722	23,608	27,812
職員数	正規職員	0.65 人	1.27 人	1.22 人
	再任用職員	0.00 人	0.10 人	0.02 人
	嘱託職員	0.80 人	5.30 人	7.30 人
	臨時職員	0.19 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	348.20 時間	647.25 時間	200.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】 (千円)		31,261	60,373	64,087
財源内訳	国費 (千円)	0	0	0
	府費 (千円)	0	0	0
	市債 (千円)	0	0	0
	その他(手数料・使用料等) (千円)	17,217	36,828	50,984
	一般財源 (千円)	14,044	23,545	13,103
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
予防給付ケアプラン作成件数 件		4,360	8,738	9,500
活動単位当たりコスト(【A】/【B】) 円		7,170	6,909	6,746
市民1人当たりコスト(【A】/人口) 円		260	503	535



成果指標	指標名	指標設定の考え方	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績
式)	予防給付ケアプラン作成率(式)	要支援1・2認定者数に対する予防給付ケアプラン作成件数の割合	10,508	4,360	19,539	8,738	達成率(%)	44.7%
							達成率(%)	

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある		有

視点	分析のためのチェック点	はい			いいえ			該当なし	分析・評価の説明
		はい	いいえ	該当なし					
妥当性	市民ニーズが高い	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	介護保険制度が平成12年にスタートしてから約5年間で、サービスの利用者が大幅に増加。特に軽い人のサービス利用が急速な伸びを示している。これらの人の生活機能の低下の原因は、廃用症候群が多い。そのため軽度者に対するサービスを、廃用症候群の予防、改善を図る観点から見直しをし、予防重視型システムへ平成18年4月から転換を図ったものである。				
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	社会情勢の変化に対応している	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>					
	国・府の事業と重複していない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	緊急性が認められる	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	予防給付プラン作成事業に係る人員等の費用は、収入源となる介護報酬によって賄うのが本来であるが、賄うことができない状況である。国においても、平成20年5月28日に「介護従事者等の人材確保のため介護従事者の処遇改善に関する法律」が成立し、介護従事者の人材確保・処遇改善に資するものとなるよう平成21年度より介護報酬を3%アップの改定が実施される。				
	受益者負担の割合は適当である	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	人員を削減する余地がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	事業費を削減する余地がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	簡略化できる方法や手段がない	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	市の他事業と重複していない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
有効性	上位の施策(目的)が明確である	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	予防重視型のシステムの確立を目的とし、予防給付プラン作成に基づくサービス前後での評価分析を、国が実施。平成20年5月28日の介護予防継続の評価分析等検討会で予防給付の予防効果が確認された。				
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	成果を向上させる余地がない	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	市民の視点にたってサービスが提供されている	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>					
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>					
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>					
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>					
達成度	成果指標の目標値は適正である	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>					
	成果指標の実績値は目標値以上である	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>					
	成果指標は前年度より向上している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>					

担当 部局 評価	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・充実 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 方法改善 <input type="checkbox"/> 民営化・民間委託 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了									
	評価の理由	平成18年4月から要支援1・2の介護度が創設され、従来より予防効果を重視した給付サービス内容となったが、事業開始後、国によりさまざまな経過的措置が取られ、事業としては費用対効果や予防給付効果の検証、採算の取れる事業としての介護報酬設定など、まだまだ改善・充実が必要な事業である。									
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	国が第3期・第4期介護保険計画期間の分析支援事業の事業検証結果を踏まえ、第5期同計画期間から、より効果的・効率的介護予防事業(予防給付・特定高齢者施策)を全国的に導入することとしており、国の制度改正に対応して行く。									